

2026年4月6日

各 位

会 社 名 株式会社GA technologies
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 CEO 樋口 龍
(コード番号：3491 東証グロース)
問 合 せ 先 執行役員 VP of Finance 後藤 俊二
(TEL 03-6230-9180)

エスピーシー証券株式会社の株式取得に関するお知らせ

当社は、本日、金融商品取引業及び投資助言・代理業を行うエスピーシー証券株式会社（本社：東京都中央区。以下、「SPC 証券」。）の発行済み株式の全てを、SPC 証券の親会社である TPM 株式会社（本社：東京都中央区）より取得し、完全子会社化すること（以下、「本件」。）を決定し、株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本件の目的及び背景

当社グループは、「テクノロジー×イノベーションで、驚きと感動を生み、世界を前進させる。」を Our Ambition に掲げ、2013 年の創業時より事業を推進して参りました。90 年代にインターネットが台頭してから、さまざまな産業で IT 化が進み人々の生活が豊かになってきた一方、日本の産業の中でも特に大きな比率を占める不動産業界においては、商慣習、法規制、業界構造の特性等により、IT 化が他産業と比べ遅れているという現状があります。その結果、「生産性が低く業務がアナログ」、「情報の非対称性」、「ユーザーの体験の悪さ」といった多くの課題に直面しています。私たちはこれらの課題をテクノロジーを活用して解決し、不動産業界にイノベーションを起こすことを目指しております。

当社グループの中核事業の 1 つである RENOSY マーケットプレイス事業では、「不動産による資産形成を、あたりまえにする。」というブランドビジョンのもと、AI×テクノロジーの力によって不動産投資をより身近なものとし、「安心・簡単・最適な、不動産による資産形成サービス」を AI 不動産投資「RENOSY」ブランドで提供しております。従来、不動産投資は専門的な知識を要する複雑な手続きや煩雑な管理負担を伴うものとして、一部の富裕層や経験豊富な投資家に限られたものと認識されてきました。当社はこうした業界課題に対して、AI をはじめとする独自テクノロジーとデジタルプラットフォーム

フォームを活用することで、不動産投資を「より身近で、より確度の高いもの」へと変革してまいりました。その結果、不動産投資における売上実績・買取実績 No.1（注1）を達成しております。こうした実績を基盤として、更なるサービス価値の向上に向け、累計 63 万人（注2）の RENOSY 会員に対する商品ラインアップの拡充による提供機会の拡大を推進するとともに、米国事業への進出を果たすなど、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

一方、SPC 証券は、子会社でアセットマネジメント事業を行う SPC アセットマネジメント株式会社（本社：東京都中央区。以下、「SPCAM」。SPC 証券と合わせて「SPC グループ」。）と共に、不動産ファンド事業に不可欠な不動産特定共同事業、第一種・二種金融商品取引業、投資助言・代理業及び投資運用業等の金融ライセンスを保有しております。同社グループは、長年にわたり不動産私募ファンド等の組成・販売・運用に携わり、高度な金融実務ノウハウと堅牢なコンプライアンス体制、そして豊富な運用受託実績を有しており、投資家及び金融機関からの高い信頼を獲得していると理解しております。

政府が推進する『貯蓄から投資へ』の大きな流れや、個人の自律的な資産形成がより一層求められる社会的背景のもと、個人・法人の資産形成ニーズはかつてない高まりを見せております。中でも、実物不動産投資に比べて少額から手軽に始められる不動産小口化商品、私募ファンドの市場は急速に拡大しております（注3）。一方で、当該事業の展開には不動産特定共同事業法や金融商品取引法に基づく登録・許可が必要であり、高度な専門知識と厳格な運用体制の構築が求められるため、新規参入における障壁は高いのが現状です。

当社は、この度の SPC グループの当社グループ参画による連携を通じて、自前での許認可取得及び体制構築に多大な時間を要する不動産証券化事業への本格参入を、スピーディに実現できると考えております。当社が有する「RENOSY マーケットプレイス」の強固な顧客基盤及びテクノロジー活用力と、SPC グループが有する金融ライセンス及びファンド運営ノウハウを融合させることで、顧客に対してより多様で高付加価値な資産形成の選択肢を提供するとともに、当社グループの事業ポートフォリオにおいて、運用資産残高（AUM）を基盤とした安定的なアセットマネジメント報酬（リカーリング収益）の積上げによる収益基盤の安定化・持続的な拡大を図ってまいります。

（注1） <https://ssl4.eir-parts.net/doc/3491/tdnet/2783384/00.pdf>

（注2） 2026 年 1 月末時点

（注3） <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001519666.pdf>

2. SPC グループの独立性の維持について

当社は、SPC グループが金融事業者として培ってきた既存顧客との強固な信頼関係こそが、同社グループの価値の一つと認識しております。当社グループ参画後は第三者のアドバイスに基づき、不動産事業を展開する当社との間に強固なファイアーウォール（情報隔壁）を構築し、既存事業のファンド機密情報や物件情報等が不当に共有・流用されることのない厳格な体制を整備いたします。また、ファン

ド組成や物件取得において当社の利益を優先するような不当な介入を排し、SPC グループの独立した意思決定プロセスを尊重のうえ、独自のガバナンス体制を維持・強化いたします。こうした徹底した利益相反管理は、既存の SPC グループのお客様からの信頼を維持することはもちろん、今後新たな投資機会を提供するうえでの個人投資家保護を全うするための、重要な前提条件であると考えております。

3. 異動する子会社（SPC 証券）の概要

| | | |
|-------------------|---|---|
| (1) 名 称 | エスピーシー証券株式会社 | |
| (2) 本 社 | 東京都中央区明石町 8 番 1 号 聖路加タワー40 階 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 白石 雅信 | |
| (4) 事 業 内 容 | 有価証券等の媒介・私募の取扱業務 ファイナンシャル・アドバイザー業務 ファンド・アレンジメント業務 アセットマネジメント業務 | |
| (5) 資 本 金 | 1 億円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2000 年 12 月 27 日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | TPM 株式会社 (100.0%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資 本 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者および関係会社と当該会社ならびにその関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者および関係会社と当該会社ならびにその関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者および関係会社と当該会社ならびにその関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありま |

| | | | |
|--------------------------------|----------|----------|----------|
| | | せん。 | |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (注1) | | | |
| 決 算 期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
| 純 資 産 | 1,318百万円 | 562百万円 | 763百万円 |
| 総 資 産 | 1,523百万円 | 783百万円 | 1,084百万円 |
| 1株当たり純資産 | 527.11円 | 224.76円 | 305.05円 |
| 売 上 高 | 533百万円 | 536百万円 | 655百万円 |
| 営 業 利 益 | 314百万円 | 295百万円 | 401百万円 |
| 経 常 利 益 | 385百万円 | 374百万円 | 457百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 270百万円 | 276百万円 | 321百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 108.16円 | 110.28円 | 128.26円 |
| 1株当たり配当金 | 46.97円 | 412.63円 | 47.97円 |

(注1) 未監査の数値です。

4. 異動する子会社 (SPCAM) の概要

| | | |
|-------------------|--|---|
| (1) 名 称 | SPC アセットマネジメント株式会社 | |
| (2) 本 社 | 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー40階 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 白石 雅信 | |
| (4) 事 業 内 容 | 不動産ファンドの運用業務 ソリューションサービス業務 仲介・媒介業務 | |
| (5) 資 本 金 | 1億円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2006年5月30日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | エスピーシー証券株式会社 (100.0%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資 本 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者および関係会社と当該会社ならびにその関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき |

| | | |
|--|------|---|
| | | 人的関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者および関係会社と当該会社ならびにその関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者および関係会社と当該会社ならびにその関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 |

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (注1)

| 決 算 期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| 純 資 産 | 724 百万円 | 812 百万円 | 967 百万円 |
| 総 資 産 | 964 百万円 | 1,037 百万円 | 1,311 百万円 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 | 0.72 百万円 | 0.81 百万円 | 0.97 百万円 |
| 売 上 高 | 489 百万円 | 447 百万円 | 572 百万円 |
| 営 業 利 益 | 258 百万円 | 222 百万円 | 310 百万円 |
| 経 常 利 益 | 256 百万円 | 220 百万円 | 308 百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 177 百万円 | 146 百万円 | 204 百万円 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 0.18 百万円 | 0.15 百万円 | 0.20 百万円 |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | 24,499.00 円 | 29,246.00 円 | 24,120.00 円 |

(注1) 未監査の数値です。

5. 株式取得の相手先の概要

| | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 名 称 | TPM 株式会社 |
| (2) 本 社 | 東京都中央区明石町 8 番 1 号 聖路加タワー40 階 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 佐々木 泰樹 |
| (4) 事 業 内 容 | 不動産開発・賃貸事業 |
| (5) 資 本 金 | 1 億円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2004 年 4 月 1 日 |
| (7) 純 資 産 | 4,386 百万円 (2025 年 3 月期) |
| (8) 総 資 産 | 18,276 百万円 (2025 年 3 月期) |

| | | |
|--------------------|-----------------------|---|
| (9) 大株主及び持株比率 | 有限会社システムワークス (100.0%) | |
| (10) 上場会社と当該会社との関係 | 資 本 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者および関係会社と当該会社ならびにその関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者および関係会社と当該会社ならびにその関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者および関係会社と当該会社ならびにその関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 |

6. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 (議決権の数 : 0 個、議決権所有割合 : 0.0%) |
| (2) 取 得 株 式 数 | 普通株式 2,500,000 株 (議決権の数 : 2,500,000 個) |
| (3) 取 得 価 額 | SPC 証券の普通株式 約 5,000 百万円 (注 1) |
| | アドバイザリー費用等 (概算額) 約 50 百万円 |
| | 合計 (概算額) 約 5,050 百万円 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 普通株式 2,500,000 株 (議決権の数 : 2,500,000 個、議決権所有割合 : 100.0%) |

(注 1) 最終的な譲渡価額は本株式譲渡契約に基づく価格調整を経て確定いたします。

7. 本件の日程 (注 1)

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| 本件に係る当社の取締役会決議及び TPM 株式会社の取締役会決議 | 2026 年 4 月 6 日 |
| 本株式譲渡契約締結日 | 2026 年 4 月 6 日 |
| 株式譲渡日 (予定) | 2026 年 6 月 30 日 |

(注 1) 本件日程は現時点における予定であり、今後手続を進める中で上記日程に変更が生じる可能性があります。

8. 今後の見通し

本件が連結業績に与える影響につきましては、現段階においては軽微であると考えておりますが、今後、必要が生じた際には、その内容を速やかに開示いたします。

より詳細な情報につきましては、別掲の「エスピーシー証券株式会社の株式取得に関する補足説明資料」をご参照ください。

以 上